

I 産業活力創造戦略

本県の活力源は、強い産業であるとの認識の下、国際競争力の強化に向けて産業基盤の整備や成長産業の育成・集積の取組を、スピード感を持って実行する。

また、中小企業の成長支援の強化、6次産業化等による農林水産業の振興、山口県の持つ多彩な魅力の発信、観光力の強化などを進める。

<突破プロジェクト>

- 1 世界に広がる産業力強化プロジェクト
- 2 次世代の産業育成プロジェクト
- 3 挑戦する中堅・中小企業応援プロジェクト
- 4 元気な農林水産業育成プロジェクト
- 5 山口の魅力発信・観光力強化プロジェクト

突破プロジェクト1

世界に広がる産業力強化プロジェクト

高い技術力を誇る基礎素材型産業をはじめとする県内企業の国際競争力を強化し、地域経済の活性化を図るため、港湾の機能強化や道路網の整備、工業用水の安定供給などの基盤整備を進めるとともに、企業の新規立地や設備投資、研究開発を促進する。

1 現状と課題

〔グローバル化による競争の激化〕

- 山口県の瀬戸内沿岸地域には、石油コンビナート企業や基礎素材型産業をはじめ、日本経済を牽引してきた企業が集積し、世界に誇る高い技術力とブランド力を保有
- 近年、経済のグローバル化により、県内企業においても、新興国とのコスト競争が激化しており、より国際競争力のある付加価値の高いものづくりの継続・拡大が課題



〔物流基盤の状況〕

- 瀬戸内沿岸地域での活発な企業活動により内外貿易物の取扱量が増加するとともに、港湾施設の整備が進展
- 瀬戸内沿岸地域の製造業のさらなる国際競争力強化のためには、旧世代の港湾機能から脱却し、船舶の大型化への対応等が必要
- 自動車交通への依存度が高い本県においては、道路の果たす役割も極めて重要であり、これまで計画的な整備を推進
- 一方で、高速交通体系の基軸を構成する山陰道の未着手区間（約8割）への対応や、都市部の幹線道路における渋滞緩和などが課題
- 産業振興等の観点から、物流等の円滑化や産業立地等に資するサービス水準の高い道路ネットワークの構築が必要

〔工業用水の状況〕

- 山口県の工業用水は、給水能力（約171万 m^3 /日）、契約水量（約159万 m^3 /日）ともに全国1位の規模
- 一方で、地域間での需給のアンバランスが見られるほか、周南地区や宇部・山陽小野田地区での渇水による慢性的な水不足が課題

2 今後の展開

物流拠点港湾の機能強化や幹線道路網の整備、工業用水の安定供給等により、県内企業の事業環境の充実・強化を進めるとともに、企業立地の促進と付加価値の高いものづくりの拡大を図る。

3 重点施策

| | |
|---|--------------------------|
| 1 | 瀬戸内産業の再生を目指す港湾の機能強化 |
| 2 | 産業を支える道路網の整備 |
| 3 | 「産業の血液」工業用水の安定供給 |
| 4 | 立志応援！企業が集う「ものづくり先進県やまぐち」 |

4 活力指標

| |
|---------------------|
| 年間石炭輸入量 |
| 新規投資（企業誘致・規模拡大投資）件数 |
| 工業出荷額（年間） |
| 新規雇用創出数 |

5 関連する県の計画

| |
|---------------|
| やまぐち産業戦略推進計画 |
| やまぐち商工業推進計画 |
| 山口県企業局第3次経営計画 |

重点施策 1

瀬戸内産業の再生を目指す港湾の機能強化

チャレンジポイント

県内企業の国際競争力の強化を図るため、物流コストの削減等に寄与する物流拠点港湾の施設整備等を推進する。

施策の方向

国際バルク戦略港湾（徳山下松港・宇部港）育成プログラムに沿った取組の推進

- 港湾施設の整備促進
 - ・徳山下松港（下松地区：栈橋、徳山地区及び新南陽地区：航路・泊地等）
 - ・宇部港（本港地区：航路・泊地）
- 特定貨物輸入拠点港湾の指定
- 企業間連携の促進
 - ・大型船の入港環境の整備、2港揚げの実現等

国際拠点港湾及び重要港湾における岸壁やコンテナターミナル等の整備の推進

- 徳山下松港（コンテナターミナルの再編整備）
- 岩国港（臨港道路の整備）
- 三田尻中関港（泊地の浚渫、岸壁の改良、コンテナターミナルの再編整備）
- 下関港（協定等に基づく整備費等の負担）

港湾物流の効率化、コスト縮減に向けたソフト施策の充実

- 新規航路誘致に向けた船会社等に対するポートセールス活動の推進
- 外貿定期コンテナ船に対する港湾施設使用料等の減免の継続
- 国際フィーダー航路の利用推進及び支援の実施

年次スケジュール

| 取組 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|-------------------------|------------------------|-------------|-----|-----|
| 国際バルク戦略港湾育成プログラムに沿った取組 | 港湾施設の整備促進等 | | | |
| 岸壁やコンテナターミナル等の整備 | 泊地の浚渫 | | | |
| | 岸壁の改良 | | | |
| | コンテナターミナルの再編整備、臨港道路の整備 | | | |
| 港湾物流の効率化、コスト縮減に向けたソフト施策 | 物流実態把握・支援策取りまとめ | ポートセールス等の推進 | | |

重点施策 2

産業を支える道路網の整備

チャレンジポイント

地域の課題や利用者ニーズを踏まえ、物流等基盤の強化に資する幹線道路網の整備を促進する。

施策の方向

高規格幹線道路の建設促進

- 山陰道（長門・俵山道路）の整備促進
- 山陰道（未着手区間）の新規事業着手

地域高規格道路や港湾・空港等とのアクセス向上に資する国道・県道の建設促進

- 下関北バイパス、小野田湾岸線、山口宇部道路（小郡ジャンクション）、小郡萩道路（絵堂萩道路）の整備促進
- 未着手区間の新規事業着手

年次スケジュール

| 取組 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|--------------------------------------|---------------|-----|-----|-----|
| 高規格幹線道路の建設促進 | | | | |
| | 山陰道の建設促進 | | | |
| 地域高規格道路や港湾・空港等とのアクセス向上に資する国道・県道の建設促進 | | | | |
| | 地域高規格道路等の建設促進 | | | |

重点施策 3

「産業の血液」工業用水の安定供給

チャレンジポイント

産業活動の重要なインフラである工業用水の安定供給に向け、水資源の確保と渇水対策を推進する。

施策の方向

工業用水の安定供給に向けた水資源の確保と渇水対策の推進

【周南地区】

- 島田川分水の事業化
 - ・光市保有の中山川ダム上水道水利権を工業用水に転用し、新たに 14,100 m³/日を周南地区に供給（給水開始：平成 31 年度中）
- 企業局第 3 次経営計画に基づく水資源・渇水対策の具体的な取組の検討
 - ・和田取水の川上ダムへの一時貯留
 - ・下松市工業用水による応援給水の制度化
 - ・水系を越えた広域的な分水の事業化（迫戸分水等） 等

【宇部・山陽小野田地区】

- 宇部丸山ダムの活用など渇水対策の具体的な取組の検討
 - ・宇部丸山ダムへの送水ポンプの設置 等

【全県（7地区）】

- 国の料金制度の見直しに合わせた新たな取組の検討
 - ・節水による減免制度の導入
 - ・二部料金制の導入

年次スケジュール

| 取 組 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|-----------------------|-------------------------------|-----------|-----|-----|
| 【周南地区】 水資源・渇水対策 | 島田川分水 詳細設計 | 着工（導水管敷設） | | |
| | 和田取水の川上ダム一時貯留（H26～） | | | |
| | 下松市工業用水による応援給水の制度化（H26～） | | | |
| | 周南地区工業用水対策協議会による検討【企業・県】 | | | |
| | | | | |
| 【宇部・山陽小野田地区】 渇水対策 | 宇部丸山ダムへの送水ポンプ設置（運用開始：H26～） | | | |
| | 厚東川水系渇水対策協議会による検討【企業・県】 | | | |
| 【全県（7地区）】 新たな取組の検討 | 全地区7工水利用 者協議会による 検討【企業】 | | | |
| | 節水による減免制度の導入（全地区：H26～） | | | |
| | 二部料金制の導入（周南地区：H26～ ※他地区継続検討） | | | |

重点施策 4

立志応援！企業が集う「ものづくり先進県やまぐち」

チャレンジポイント

本県産業の活力を拡大するため、企業立地への戦略的な取組を推進するとともに、成長が期待される分野の付加価値の高い研究開発等を促進します。

施策の方向

企業立地への戦略的な取組の推進

- 成長が期待される分野の企業への重点的な誘致活動の推進
- 工場適地や設備投資に関する情報収集及びトップセールスや県・市町のホームページ、セミナーなど様々な媒体を活用した情報発信力の強化
- 企業ニーズや他県との競争力確保を踏まえた支援制度の充実
- 東京・大阪企業誘致センター、市町、関係機関等との連携や、アドバイザーなど外部人材の活用等による企業誘致推進体制の強化

成長が期待される分野の付加価値の高い研究開発や事業化の促進

- 国の地域イノベーション戦略推進地域の指定を受けた「医療関連産業クラスター構想」及び「環境・エネルギー産業クラスター構想」の推進
- 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」等を活用した、医療関連、環境・エネルギー分野等の付加価値の高い研究開発・事業化の促進
- 付加価値の高い新素材、新製品、新サービス等の国内外への販路開拓の促進
- 研究開発機能の強化に向けた、産業技術センター・大学における「先端的研究開発拠点機能」の整備の促進

企業のポテンシャルを活かした新事業展開への総合支援の強化

- 成長が期待される産業分野において意欲ある企業が取り組む産学公金連携による新製品開発の促進
- 大規模展示会や商社OB等のネットワークを活用した新製品の販路開拓支援の充実
- 新製品開発・販路開拓支援を通じた事業拡大に伴う企業の設備投資や人材確保・定着の促進

年次スケジュール

| 取組 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|-------------------------------|-----------------------------------|------------------|------------|-----|
| 成長が期待される分野への重点的な誘致活動の推進 | 戦略産業分野等（医療関連、環境・エネルギー分野等）への企業誘致活動 | | | |
| 情報収集・情報発信力の強化 | 工場適地や設備投資に関する情報収集 | | | |
| | トップセールス、インターネット、セミナー等による情報発信 | | | |
| 支援制度の充実 | ●企業立地促進補助金の見直し | | | |
| | 支援制度等を通じた企業訪問 | | | |
| 企業誘致推進体制の強化 | 市町等との連携や外部人材を活用した推進体制の強化 | | | |
| 成長が期待される分野の付加価値の高い研究開発や事業化の促進 | 産業戦略研究開発等補助金、国等の競争的資金の活用 | | | |
| | 販路開拓 | | | |
| 研究開発機能の強化 | 要望 | 「先端的研究開発拠点機能」の整備 | | |
| | | | | |
| 企業のポテンシャルを活かした新事業展開への総合支援の強化 | 産学公金連携による新製品開発の促進 | | | |
| | 新製品の販路開拓支援の充実 | | 支援制度の新たな展開 | |
| | 企業の設備投資や人材確保・定着の促進 | | | |

突破プロジェクト2

次世代の産業育成プロジェクト

山口県の特性を活かした次世代産業の育成を図るため、基礎素材型産業等の集積や企業の持つ高い技術力を活用し、医療関連産業、環境・エネルギー産業、水素利活用など、今後の成長が期待される付加価値の高い産業の育成を促進する。

1 現状と課題

〔医療関連産業〕

- 山口県の瀬戸内沿岸地域は、優れた立地環境を背景に、大型医療機器関連企業が進出するなど医療関連企業が多く集積
- 成長産業としてさらなる発展が期待できる医療関連産業のポテンシャルを活かすため、研究開発における産学公金連携や企業間連携の強化が必要

〔環境・エネルギー産業〕

- 瀬戸内沿岸地域には、高い省エネ技術を有する基礎素材型産業が集積し、環境・エネルギー関連などの高い機能性を有する素材・部材の供給基地として機能
- 環境・エネルギー分野でのこれまでの取組成果を継承・発展させる出口戦略（事業化戦略）を重視した産学公金連携による付加価値の高い研究開発・事業化の促進が必要
- 本県には再生可能エネルギー関連の製品や技術を有する企業が集積しており、こうした地域のポテンシャルを活かす取組も必要

〔水素の利活用〕

- 瀬戸内コンビナートでは、全国トップクラスの大量かつ高純度の水素を生成
- 平成25年度、周南市に中・四国、九州地方で初となる液化水素製造工場が操業開始
- 本県の「強み」を活かし、水素を活用した産業振興や地域づくりにつなげていくことが課題

2 今後の展開

医療関連産業や環境・エネルギー産業の集積、水素の利活用など山口県の強みを活かし、県内産業の発展を促進する。

3 重点施策

| | |
|---|--------------------------------|
| 5 | 全国をリードする医療関連産業の育成・集積 |
| 6 | 次代を担う環境・エネルギー産業の育成・集積 |
| 7 | 「水素先進県」を目指した水素利活用による産業振興と地域づくり |

4 活力指標

| | |
|--------------------|------|
| 医療関連分野での事業化件数 | |
| 環境・エネルギー分野での事業化件数 | |
| 水素利活用による事業化件数 | |
| 再生可能エネルギーの発電出力（年間） | （再掲） |
| 工業出荷額（年間） | （再掲） |
| 新規雇用創出数 | （再掲） |

5 関連する県の計画

| |
|------------------|
| やまぐち産業戦略推進計画 |
| やまぐち商工業推進計画 |
| 山口県再生可能エネルギー推進指針 |

重点施策 5

全国をリードする医療関連産業の育成・集積

チャレンジポイント

「医療関連産業クラスター構想」に基づき、本県の有する優れた立地環境等を活かし、全国をリードする医療関連産業の育成・集積を進める。

施策の方向

全県的推進体制による「医療関連産業クラスター構想」の推進

- 産学公金連携による全県的組織「やまぐちイノベーション推進協議会」における、①予防・健康管理の充実、②生活習慣病等の治療技術の高度化、③医療・介護現場の改善に資するイノベーションの創出の推進
- 県内企業・大学・医療機関・関係機関等で構成する「やまぐち医療関連成長戦略推進協議会」における、医療関連産業への参入促進に向けた機運醸成や、ネットワークを通じた研究会活動・研究開発等の促進

付加価値の高い研究開発や事業化への支援

- 産業技術センターの「イノベーション推進センター」における「やまぐち医療関連成長戦略推進協議会」会員等が有するニーズとシーズのマッチング等の推進
- 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」や、国の「イノベーション戦略推進地域」指定により優先採択される競争的資金を活用した、企業における付加価値の高い研究開発・事業化の促進
- 付加価値の高い新素材、新製品、新サービス等の国内外への販路開拓の促進

研究開発機能の強化

- 研究開発機能の強化に向けた、産業技術センター・大学における「先端的研究開発拠点機能」の整備の促進

年次スケジュール

| 取組 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|------------------------------|-----|---|------|------------------|
| 全県的推進体制による「医療関連産業クラスター構想」の推進 | | イノベーションの創出 機運醸成、ネットワークを通じた研究会活動等 | | |
| 付加価値の高い研究開発や事業化への支援 | | ニーズとシーズのマッチング 産業戦略研究開発等補助金、国等の競争的資金の活用 | | |
| | | | 販路開拓 | |
| 研究開発機能の強化 | 要望 | | | 「先端的研究開発拠点機能」の整備 |

重点施策 6

次代を担う環境・エネルギー産業の育成・集積

チャレンジポイント

「環境・エネルギー産業クラスター構想」に基づき、本県の有する優れた立地環境や県内企業の活発な取組等を最大限活用し、次代を担う環境・エネルギー産業の育成・集積を進める。

施策の方向

全県の推進体制による「環境・エネルギー産業クラスター構想」の推進

- 産学公金連携による全県の組織「やまぐちイノベーション推進協議会」における、①地域エネルギーの創造、②地域エネルギーの貯蔵・利活用、③省エネルギーや環境負荷低減に資するイノベーションの創出の推進
- 県内企業・大学・関係機関等で構成する「新エネルギー研究会」における、企業間等のネットワークの構築や、新エネルギー分野の新事業展開に必要な研究開発等の促進

付加価値の高い研究開発や事業化への支援

- 産業技術センターの「イノベーション推進センター」における「新エネルギー研究会」会員等が有するニーズとシーズのマッチング等の推進
- 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」や、国の「イノベーション戦略推進地域」指定により優先採択される競争的資金を活用した、企業における付加価値の高い研究開発・事業化の促進
- 付加価値の高い新素材、新製品、新サービス等の国内外への販路開拓の促進
- 地産エネルギーや優れたものづくり技術を活用した、エネルギーの効率的な創出・貯蔵・利用を行う「スマートファクトリーモデル」の整備

研究開発機能の強化

- 研究開発機能の強化に向けた、産業技術センター・大学における「先端的研究開発拠点機能」の整備の促進

再生可能エネルギーの導入促進による産業振興

- 県産再生可能エネルギー関連製品の利活用促進による産業振興
- 充電インフラ整備促進とEV等次世代自動車の普及促進による産業振興
- バイオマスの活用促進や小水力発電の普及促進による産業振興

資源循環型産業の育成支援

- 廃棄物等の3R関連の技術開発、施設整備、認定・普及を切れ目なく支援
- 未利用の資源・エネルギーの利活用による省エネ・CO₂削減を通じた産業活性化
- 優良産業廃棄物処理業者や資源循環型産業を支える人材等の育成支援

年次スケジュール

| 取組 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|----------------------------------|---|------------------|------------------|-----|
| 全県の推進体制による「環境・エネルギー産業クラスター構想」の推進 | イノベーションの創出 企業間ネットワークの構築等 | | | |
| 付加価値の高い研究開発や事業化への支援 | ニーズとシーズのマッチング 産業戦略研究開発等補助金、国等の競争的資金の活用 | | | |
| | スマートファクトリーモデルの整備 | | 販路開拓 県内工場への展開 | |
| | | | | |
| 研究開発機能の強化 | 要望 | 「先端的研究開発拠点機能」の整備 | | |
| 再生可能エネルギーの導入促進による産業振興 | 県産再生可能製品の導入促進、普及啓発 | | | |
| | EV急速充電器設置、EV等次世代自動車の普及促進 | | | |
| | 森林バイオマス発電等に利用する間伐材の低コスト収集運搬システムの構築、支援 | | | |
| | 小水力発電の普及促進 相原(H26稼働)、宇部丸山(H28稼働予定)の各発電所建設 小水力発電開発技術支援の実施 農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進 | | | |
| | | | | |
| 資源循環型産業の育成支援 | 廃棄物等3R関連の技術開発、施設整備、認定・普及の支援 未利用の資源・エネルギーの利活用による産業活性化、人材育成支援 | | | |

重点施策 7

「水素先進県」を目指した水素利活用による産業振興と地域づくり

チャレンジポイント

全国トップクラスの大量かつ高純度の水素を生成するという本県の強みを活かし、「水素先進県」の実現を目指していくため、水素供給インフラの整備や、水素関連製品の研究開発・事業化を促進するとともに、水素ステーションを核とするまちづくりモデルの全県展開を図る。

施策の方向

水素供給インフラの整備促進

- 水素利活用の基盤となる「水素ステーション」の誘致拡大等

水素利活用による産業振興の推進

- 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」や国等の競争的資金を活用した水素利活用の研究開発・事業化への支援
- 産業技術センターにおける先進的な研究開発拠点機能の整備による研究開発機能の強化

水素利活用による地域づくりの促進

- 水素ステーションを核とするまちづくりモデルの全県展開に向けた県内企業や自動車メーカー、水素供給事業者、国や市町などで構成する「やまぐち水素成長戦略推進協議会」の設置・運営
- 保安基準の制定や水素インフラ整備に対する支援制度の創設の要望など、水素利活用のための環境整備
- 水素ステーションにおける水素の初期需要創出に向けた県、市町や企業等への燃料電池自動車の導入促進
- 燃料電池フォークリフトや燃料電池バスの導入促進、公共施設や集合住宅等への定置式燃料電池の導入促進

年次スケジュール

| 取組 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|------------------|-----------------------|-----------------|-----|-----|
| 水素供給インフラの整備促進 | 周南市「水素ステーション」整備 | | 操業 | |
| | 県内への水素ステーションの誘致 | | | |
| 水素利活用による産業振興の推進 | 国等の競争的資金を活用した研究開発等の実施 | | | |
| | 要望 | 先進的な研究開発拠点機能の整備 | | |
| 水素利活用による地域づくりの促進 | まちづくりモデルの普及（県内市町への普及） | | | |
| | 燃料電池自動車等の導入促進 | | | |

挑戦する中堅・中小企業応援プロジェクト

地域の経済・雇用を支える中堅・中小企業が、厳しい経営環境の中で、経営基盤を強化し、成長していけるよう、経営革新や技術革新に取り組む意欲的な事業展開の促進や、創業への支援、ものづくり人材の育成、建設産業の再生・強化を推進する。

1 現状と課題

〔中小企業を取り巻く状況〕

- 企業数のうち中小企業は、99.9%を占めており、地域の経済、雇用を支える存在であるが、経営環境の変化に伴い、中小企業の経営課題は複雑化・高度化
- 長期の景気低迷等により、中小企業の技術革新や経営革新などの取組が鈍化するとともに、開業・創業が伸び悩み、開業率が廃業率を大幅に下回っている状況
- 中小企業が、様々な経営課題の解決や、その独自性や優位性のある技術力等を活かした新事業展開を進めるためには、的確で総合的な支援策を迅速かつ切れ目なく提供できる体制の構築が必要
- 技術革新を目指す中小企業に対しては、技術力・研究開発力の強化や高度技術を有する人材の育成、研究開発資金の確保など、自主的・主体的な取組に対する技術支援の充実が課題

〔多様化するニーズ〕

- 経営環境が厳しい中小企業・小規模事業者においては、人材や情報の不足や民間金融機関の融資が受けられないなど様々な課題が発生
- 中小企業等の多様化・高度化した支援ニーズにきめ細かく、的確に対応するとともに、低利・長期の制度融資の充実が必要

〔ものづくり産業を牽引する人材の育成〕

- 山口県の経済や県民生活を支えてきたものづくり産業では、労働力人口の減少や若者のものづくり離れなどの問題に直面しており、ものづくりを支える人材の確保・育成が喫緊の課題
- ものづくり現場を支えてきた団塊世代の熟練技能者が順次引退し、技能・技術の継承が必要
- ものづくり産業が今後とも発展していくためには、イノベーション創出に資する技術開発等を担う人材の育成が重要
- ものづくり現場を牽引する中核人材の育成や、技能の向上などに取り組むことが必要

〔建設産業の再生・強化〕

- 建設産業は、社会資本の整備や維持管理、自然災害発生時の応急対応・復旧対策などの中核的存在として重要な役割
- 一方で、過度な価格競争等を背景とした就労環境の悪化等により、近年、就業者が大幅に減少するなど、建設産業を取り巻く環境は極めて深刻であり、将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築が課題

2 今後の展開

中小企業の起業・創業やニーズに応じた成長への支援を強化するとともに、ものづくり産業を担う人材の育成や建設業の再生・強化を推進する。

3 重点施策

| | |
|----|--------------------------|
| 8 | 挑戦をサポート！創業応援県やまぐち |
| 9 | ものづくり企業のポテンシャルを引き出す支援の強化 |
| 10 | 地域性・多様性あふれる商業・サービス産業の振興 |
| 11 | ものづくり産業を牽引する人材の育成 |
| 12 | 将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築 |

4 活力指標

| | |
|----------------------------------|------|
| 関係支援機関の支援による創業数（年間） | |
| 経営革新計画目標達成企業数（累計） | |
| やまぐち夢づくり産業支援ファンドによる投資件数（累計） | |
| 地域産業資源活用事業計画認定件数（累計） | |
| 山口県技術革新計画を達成した企業の割合 | |
| 公共職業訓練受講生の就職率 | |
| 技能検定合格者数（年間） | |
| 職業教育技術顕彰受賞生徒（ハイレベルな資格を取得した生徒）の割合 | |
| 工業出荷額（年間） | （再掲） |
| 新規雇用創出数 | （再掲） |

5 関連する県の計画

| |
|---------------|
| やまぐち産業戦略推進計画 |
| やまぐち商工業推進計画 |
| やまぐち雇用・人財育成計画 |
| 山口県教育振興基本計画 |

重点施策 8

挑戦をサポート！創業応援県やまぐち

チャレンジポイント

地域の経済と雇用を支える中小企業の「源泉」となる起業を促進するため、きめ細かな創業支援を進める。

施策の方向

関係支援機関とのネットワークの強化による創業支援体制の充実

- 県、市町、やまぐち産業振興財団、商工会議所・商工会、金融機関等の関係支援機関からなる創業支援ネットワークの構築

円滑な創業に向けた支援

- 起業家の掘り起しのための創業セミナー等の充実
- 創業の準備や創業後のフォローアップの窓口相談や相談会の実施等きめ細かな支援の充実
- 中小企業制度融資や助成金等による資金支援の充実

可能性に挑戦し、夢を実現したい女性に対する創業支援

- 女性目線で開講する女性創業セミナーの拡充
- セミナー修了者と女性起業家との交流会開催など修了後のフォローアップの充実
- 金融機関と連携したセミナー修了者向け融資の仕組み創設
- 創業間もない起業家に対するインキュベーション機能の強化

優れた技術から製品を生み出すベンチャー企業に対する創業支援

- 関係機関の連携によるインキュベーション施設の活用促進や経営面・技術面にわたる支援の展開
- 中小企業制度融資による資金支援の充実

年次スケジュール

| 取 組 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|-------------------------------|-------------------------|------------|-----|-----|
| 関係支援機関とのネットワークの強化による創業支援体制の充実 | 関係支援機関からなる創業支援ネットワークの構築 | | | |
| 円滑な創業に向けた支援 | 創業セミナー等の開催 | 創業セミナー等の充実 | | |
| | 創業準備や創業後の窓口相談等による支援の充実 | | | |
| | 資金支援の充実 | | | |
| 可能性に挑戦し、夢を実現したい女性の創業に対する支援 | 女性セミナーの実施 | 拡充 | | |
| | 修了後のフォローアップ | | | |
| | セミナー修了者向け融資の仕組み創設 | | | |
| | インキュベーション機能の強化 | | | |
| 優れた技術から製品を生み出すベンチャー企業に対する創業支援 | インキュベーション施設の活用促進や支援 | | | |
| | 資金支援 | | | |

重点施策 9

ものづくり企業のポテンシャルを引き出す支援の強化

チャレンジポイント

独自性や優位性のある技術力を持ち、新製品の開発等による経営革新や技術革新に取り組む中小企業・小規模事業者に対して、企業の成長段階に応じて、コーディネータを積極的に関与させるハンズオン支援を行うことにより、企業の成長を促進する。

施策の方向

ハンズオン支援体制の整備

- 経営革新や技術革新に計画的に取り組む中小企業・小規模事業者を支援するコーディネータの配置による企業支援マネジメント体制の強化
- 企業に対する技術や経営、販路開拓等に関する県支援制度の効果的な活用支援

技術の高度化・ブランド化の支援

- 「やまぐちブランド技術研究会」を通じた技術研究支援等による新技術獲得や先端技術分野への参入支援
- 新製品開発段階における中小企業制度融資等による資金支援の充実

マーケティング・新事業展開の支援

- 経営課題解決のために必要な専門家による相談・助言等サポートの充実
- 事業化段階における中小企業制度融資等による資金支援の充実

販路開拓の支援

- 国内における大規模展示会・商談会出展支援や商社OB等を活用した販路開拓支援の充実
- 関係機関・団体の連携による海外展開を支援する体制の整備
- 海外ビジネス研究会や相談窓口の設置、企業と留学生とのネットワークの構築、ミッション派遣や商談会開催等による海外展開支援の充実

ステップアップの支援

- 新規事業の拡大等によって更なる成長を目指す企業が必要となる自己資本の充実等を支援する投資ファンドや中小企業特定社債保証制度の活用促進

年次スケジュール

| 取組 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|------------------|-------------------------------|---|--|-----|
| ハンズオン支援体制の整備 | | | コーディネータの配置による企業支援マネジメント体制の強化 県支援制度の効果的な活用支援 | |
| 技術の高度化・ブランド化の支援 | 新技術獲得や先端技術分野への参入支援 | | | |
| | 新商品開発段階における資金支援 | 新商品開発段階における資金支援の充実 | | |
| マーケティング・新事業展開の支援 | 専門家による相談・助言等サポート事業化段階における資金支援 | 専門家による相談・助言等サポートの充実 事業化段階における資金支援の充実 | | |
| 販路開拓の支援 | 国内における販路開拓支援 | 国内における販路開拓支援の充実 | | |
| | 海外展開支援 | 海外展開支援の充実 | | |
| ステップアップの支援 | 投資ファンドの活用促進 | | | |
| | | 中小企業特定社債保証制度の活用促進 | | |

重点施策 10

地域性・多様性あふれる商業・サービス産業の振興

チャレンジポイント

本県の第3次産業の振興に向けて、中心市街地・中心商店街の活性化や付加価値の高いサービス産業の振興を図る。

施策の方向

商業・商店街の振興

- 商店街等の核となる大規模小売店舗の立地促進など中心市街地の商業機能の強化
- チャレンジショップやテナントミックスなど店舗の多様化支援による様々な消費者ニーズに対応できる魅力ある店舗・商店街の創出
- 若手商業者・後継者等の資質向上など商業・商店街の振興に寄与する人材の育成

流通・サービス産業の振興

- 高速交通ネットワークを活用した物流拠点間の有機的な連携による流通機能の強化に向けた取組への支援
- 観光地の宿泊施設等の充実や飲食サービス等の新たな魅力創出など観光関連分野の取組への支援
- 企業のアウトソーシングの受け皿づくりなど、情報通信を活用した首都圏とのビジネスチャンスの創出や必要な人材の確保・育成など情報サービス分野の取組への支援
- 県内企業の事業戦略、商品開発等ビジネス展開の様々なステージにおける企業パートナーとしてのコンサルティングの強化などデザイン・広告分野の取組への支援
- 中小企業制度融資による資金支援の充実

年次スケジュール

| 取組 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|--------------|-------------------------------|--------------------|-----|-----|
| 商業・商店街の振興 | 商店街等の核となる大規模小売店舗の立地促進 | | | |
| | 消費者ニーズに対応できる魅力ある店舗・商店街の創出 | | | |
| | 商業・商店街の振興に寄与する人材の育成 | | | |
| 流通・サービス産業の振興 | 高速交通ネットワークを活用した流通機能の強化 | | | |
| | 宿泊地等の魅力向上支援 | 観光関連分野の取組への支援の拡充 | | |
| | 首都圏とのビジネスチャンスの創出 | 首都圏とのビジネスチャンス創出の拡充 | | |
| | 人材の確保・育成 | 産業を支える人材の確保・育成の拡充 | | |
| | コンサルティングの強化などデザイン・広告分野の取組への支援 | | | |
| | 資金支援 | | | |

重点施策 11

ものづくり産業を牽引する人材の育成

チャレンジポイント

本県のものづくり産業を牽引する人材の育成や、ものづくり現場における指導者の育成をはじめとした技能・技術の円滑な継承と技能の振興などを進める。

施策の方向

産業技術センターの技術支援を通じた中小企業の中核的な技術人材の育成

- 共同研究等の充実や技術移転の推進
- 技術者養成研修の充実
- 製品開発を企画段階から支援するものづくり支援チームの設置、活動推進

次世代イノベーション人材等の育成

- 山口大学における企業や産業技術センターと連携したイノベーション創出に資する技術開発や、プラント管理で活躍する技術者の育成プログラムの開発・実施

高等産業技術学校を中心とした基礎的な技能・技術を有する人材の育成

- 地域産業の人材ニーズに対応した職業訓練の充実
- ものづくり産業を支える在職者向けの職業訓練の充実

技能・技術の円滑な継承と技能の振興

- 若年者等への技能継承にあたる指導者の育成・活用の促進
- 山口マイスター等を活用した中堅技能者の技能向上に向けた取組支援の充実
- 技能向上に向けた技能五輪全国大会等への派遣選手の育成・強化と派遣選手の活用

専門高校等での地域産業を支える将来のスペシャリストの育成

- 職業意識の啓発と視野拡大を図る企業等でのセミナーの実施
- 専門性の深化と向上心を育成する資格取得の促進
- 実践的な技術・技能の習得に向けた産学公と連携したカリキュラムの充実
- 高い志の醸成と積極性・創造性の育成を図る全国大会等への挑戦
- 学習意欲やコミュニケーション能力の向上のための専門高校等の発表機会の充実
- 基礎的な技術・技能を高めるための実験・実習設備等の充実
- ものづくりの伝統の継承と先端技術の習得をめざした産業教育の展開
- ガイダンスの充実、求人開拓の強化、マッチングの促進による就職支援の充実

年次スケジュール

| 取組 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|-----------------------------------|--|-----|-----|-----|
| 産業技術センターの技術支援を通じた中小企業の中核的な技術人材の育成 | 共同研究等の充実、技術移転の推進、技術者養成研修の充実 | | | |
| | ものづくり支援チームの設置・活動推進 | | | |
| 次世代イノベーション人材等の育成 | 人材育成プログラムの開発・実施 | | | |
| 高等産業技術学校を中心とした基礎的な技能・技術を有する人材の育成 | 地域産業の人材ニーズに対応した職業訓練の充実 在職者向け職業訓練の充実 | | | |
| 技術・技能の円滑な継承と技能の振興 | 指導者の育成促進、中堅技能者の技能向上、技能五輪等の選手育成・強化 | | | |
| | 技能五輪等の派遣選手の活用促進 | | | |
| 専門高校等での地域産業を支える将来のスペシャリストの育成 | 実践力の深化につながる取組、就職支援の充実 | | | |

重点施策 12

将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築

チャレンジポイント

地域活力の維持・創出や県民の安心・安全の確保を図るため、将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築を目指す。

施策の方向

適正な競争環境の整備

- 予定価格の事後公表
 - ・ 予定価格の公表時期を入札前から入札後に移行
- 低価格入札対策
 - ・ 調査基準価格・最低制限価格の引き上げ

地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり

- 「地域活力型指名競争入札方式」の導入
 - ・ 地域に密着した工事は、地域内の業者に限定して指名する「地域活力型指名競争入札方式」を導入

総合的な人材の確保・育成の支援

- 就労環境の改善
 - ・ 技能労働者の適正な賃金水準の確保と社会保険等の加入促進
- 戦略的な広報の展開
 - ・ 企業・若者・一般向けの情報提供、学生の現場体験
- 人材確保・育成対策の実施
 - ・ 建設企業の求人活動・求職者の建設企業就職・若者就業者定着の支援
 - ・ 若年技術者確保・育成の誘因となる制度の導入検討
- 関係団体等の連携
 - ・ 建設産業を担う人材の確保・育成に携わる関係者間の相互協力・連携の促進

年次スケジュール

| 取組 | | H26 | H27 | H28 | H29 |
|------------------------|----------------------|--|---------------------|-----|-----|
| 適正な競争環境の整備 | | ● 予定価格の事後公表の本格導入(営繕系工事を除く)(H26年5月～) ● 調査基準価格・最低制限価格の引き上げ(H26年5月～) | | | |
| 地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり | | ● 「地域活力型指名競争入札方式」の本格導入(H26年5月～) | | | |
| 総合的な人材の確保・育成の支援 | 就労環境の改善 | 賃金水準確保の要請、社会保険等の加入促進 | | | |
| | 戦略的な広報の展開 | プロモーションビデオの作成 | 出前講座、パネル展、現場見学会等の開催 | | |
| | 人材確保・育成対策の実施 | 就業ポーターの配置、交流会、合同企業説明会、職場定着セミナー等の開催 | | | |
| | | 若手技術者確保・育成の誘因となる制度の導入・検討 | | | |
| 関係団体等の連携 | ● 建設産業担い手確保・育成協議会の設立 | | | | |
| | | 協議会による関係者間の相互協力連携の促進 | | | |

元気な農林水産業育成プロジェクト

担い手の減少や高齢化、貿易自由化の動きなど多くの課題に直面する中で、元気な農林水産業を育成していくため、「ぶちうま売込隊」による県産農林水産物の国内外への販路拡大、6次産業化・農商工連携の推進、担い手支援日本一の実現、生産体制・基盤の整備強化、資源の有効活用等を推進する。

1 現状と課題

〔県内の農林水産業〕

- 農林水産業は、食料の安定供給という基本的な役割に加えて、県土や自然環境の保全などの多面的な機能を持っている重要な産業
- 山口県は三方が海に開け、長い海岸線と多くの中山間地域があることから、多様な農林水産資源が豊富
- 一方で、担い手の減少や高齢化、産出額の減少、貿易自由化の動きなど、近年の状況変化が過酷

〔農林水産物の販路拡大〕

- 味や品質に優れ全国に誇れる「やまぐちブランド」をはじめとした農林水産物の地産・地消の取組強化、大都市圏やアジアなど国内外での販路確保が必要
- 6次産業化・農商工連携による新商品開発を進めるなど、県内外における安定的な需要の確保につながる取組も必要

〔担い手の確保〕

- 農林水産業の元気と活力の源である新規就業者の確保・育成・定着の推進が必要
- 新規就業者の受け皿として大きな役割を果たす集落営農法人など法人経営体の育成も必要

〔生産拡大〕

- 安心・安全な生産を基本とした、需要拡大に対応した生産強化、生産を支える研究開発機能の充実強化の推進が必要

〔農山漁村資源〕

- 農業、林業、漁業における生産基盤の整備、農道など施設の保全管理、森林バイオマスなど再生可能エネルギーの活用、多面的機能の維持・発揮などに向けた取組が必要

2 今後の展開

県産農林水産物の売込み強化や6次産業化・農商工連携などによる販路拡大、日本一の担い手支援、生産体制の強化、生産基盤整備、資源の有効活用等を積極的に推進する。

3 重点施策

| | |
|----|--------------------------|
| 13 | 山口の農林水産物「ぶちうま！やまぐち」の販路拡大 |
| 14 | 農林水産業担い手支援日本一の実現 |
| 15 | 需要拡大に対応した生産体制の強化 |
| 16 | 生産基盤の整備と資源の保全・有効活用 |

4 活力指標

| |
|---------------------------|
| 農林水産分野の「やまぐちブランド」数 |
| やまぐち食彩店の設置数（県内外） |
| アジアにおける農林水産物の輸出販売品数 |
| 6次産業化・農商工連携による新商品開発件数（累計） |
| 集落営農法人数 |
| 農林漁業新規就業者数（年間） |
| 起業した女性グループ等の法人数 |
| 森林バイオマス利用量（年間） |
| 新規雇用創出数 |
| （再掲） |

5 関連する県の計画

| |
|--------------------|
| やまぐち産業戦略推進計画 |
| やまぐち農林水産業再生・強化行動計画 |

重点施策 13

山口の農林水産物「ぶちうま！やまぐち」の販路拡大

チャレンジポイント

地産・地消の取組を基本に、「ぶちうま売込隊」による国内外に向けたPR対策の充実強化や6次産業化・農商工連携による地域資源を活かした新商品開発等により、県産農林水産物の販路拡大を図る。

施策の方向

「ぶちうま^{うりこみだい}売込隊」によるPR対策の充実強化

- 知事を隊長とする「ぶちうま売込隊」によるトップセールスの実施
- 首都圏や関西圏におけるテレビ、新聞等のメディアを活用した戦略的情報発信
- 国内外におけるフェアでのPRや食材提案等の実施

地産・地消の取組強化及び「やまぐちブランド」の育成

- 県産農林水産物の県内外でのより一層の需要拡大
- 生産者や流通加工関係者等と協働した「やまぐちブランド」の育成

大都市圏や海外への県産農林水産物の販路確保

- 首都圏や関西圏の量販店、飲食店等における販路拡大
- 台湾をはじめとしたアジアにおける県産農林水産物の輸出促進
- 2015年ミラノ国際博覧会への出展を契機とした国際展開
- 関係機関・団体の連携による海外展開を支援する体制の整備

全国に誇れる6次産業化・農商工連携の一体的な取組強化

- 全国に先駆けた相談から新商品開発、販路開拓までの総合的な支援
- 「やまぐち夢づくり産業支援ファンド」や融資の活用促進
- 県内外への出展・販路開拓への支援
- 未利用資源（竹、ジビエ等）の活用促進

年次スケジュール

| 取組 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|----------------------------|--|-----|-----|-----|
| 「ぶちうま売込隊」によるPR対策の充実強化 | 国内外における食材提案等 首都圏、関西圏におけるマスメディアを活用した情報発信 | | | |
| 地産・地消の取組強化及び「やまぐちブランド」の育成 | 関係機関と協働した地産・地消の推進、やまぐちブランドの育成 | | | |
| 大都市圏や海外への県産農林水産物の販路確保 | 大都市量販店等における販路拡大、アジアに向けた輸出促進 | | | |
| 全国に誇れる6次産業化・農商工連携の一体的な取組強化 | ●ミラノ国際博覧会への出展 | | | |
| | 県産農林水産物を活用した新商品開発、販路開拓の支援 | | | |
| | ●やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会の設置 | | | |

重点施策 14

農林水産業担い手支援日本一の実現

チャレンジポイント

農林水産業の元気と活力の源である新規就業者の確保・定着を進めるとともに、新規就業者の受け皿として大きな役割を果たす集落営農法人等の育成・経営発展の加速化、農山漁村女性企業の育成に取り組む。

施策の方向

新規就業者の確保・定着

- 担い手の減少を踏まえ、県内外からの新規就業者の確保対策を一層加速化するため、募集から技術研修、就業後の定着まで一貫した支援、特に就業後の定着に向けた日本一の支援対策を構築
- 〔農業〕集落営農法人等をプラットフォームとした新規就農者・就業者の確保・育成
- 〔林業〕森林組合等による新規就業者の雇用促進
- 〔漁業〕自立化支援の強化等による新規就業者の定着促進

新規就業者の受け皿となる法人経営体の育成

- 集落営農法人等の育成、農地の集積・集約、経営の複合化・多角化に向けた取組支援
- 森林組合等林業認定事業体の施業集約化など効率的な経営に向けた支援
- 漁業者の共同経営化・法人化の推進及び収益性向上に向けた取組支援

農山漁村女性企業の育成

- 起業して「やまみちゃん」などの商品の開発・製造・販売に取り組む女性グループ等の法人化促進
- 女性企業の経営の発展や安定化に向けた取組支援

年次スケジュール

| 取 組 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|----------------------|----------------------------|-----|-----|-----|
| 新規就業者の確保・定着 | 募集から技術研修、就業後の定着まで一貫した支援の実施 | | | |
| 新規就業者の受け皿となる法人経営体の育成 | 経営の複合化・多角化等の支援を通じた法人経営体の育成 | | | |
| 農山漁村女性企業の育成 | 女性リーダー養成講座、女性企業の発展・安定化支援 | | | |

重点施策 15

需要拡大に対応した生産体制の強化

チャレンジポイント

県産農林水産物や加工品に対する需要の拡大に対応するため、経営体を核とした生産体制や生産を支える研究開発を一層強化し、「安心・安全」を基本とした生産拡大を促進する。

施策の方向

集落営農法人等を核とした生産構造の改革

- 新規就業者の受入や経営の複合化による生産体制の強化
- 酒造業者等と連携した「酒米」の生産拡大
- 中山間地域等条件不利地でも栽培可能な薬用作物等新たな作目の導入

全国に誇れるブランド品目の生産拡大

- 「やまぐち和牛」のブランド力向上のため、平成 29 年全国和牛能力共進会での日本一獲得を目指した体制の強化
- 全国から注目されている「長州黒かしわ」、「キジハタ」等の安定供給体制の整備

林業の成長産業化に向けた挑戦

- 森林整備加速化団地における路網整備や機械化等低コスト素材生産システムの構築及び森林クラウドシステムなど新たな林業経営モデルの実証
- 間伐材、竹材活用など森林バイオマス発電の利用拡大

海水温上昇等に対応した海洋調査体制の強化による漁業生産の拡大

- 漁場形成予測技術の開発による漁業操業の効率化推進
- 海洋調査体制の中核である調査船の機能強化（くろしお代船建造・機器整備）

安心・安全な農水産物の供給

- 付加価値の高い農産物の生産拡大に向けた、全国的な認証制度「JGAP」や本県独自制度「エコやまぐち農産物」と環境保全型農業支援対策との一体的な取組促進
- 畜産生産に係る衛生管理体制認証制度の創設
- 水産物の鮮度保持のための神経締めや低温管理等の推進
- 水産物市場における高度衛生管理型荷捌き所の整備等の推進

研究開発の強化

- 薬用作物等新たな需要に対応した生産を技術面から支える研究開発の強化
- 民間企業や大学等と連携したオリジナルユリなど新品種の開発や、やまぐちブランド等高品質生産を可能にする新技術の開発
- ICT（情報通信技術）等先端技術を活用した栽培改善等のための研究開発

年次スケジュール

| 取 組 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|--------------------------------|--|-----|---------------|--------|
| 集落営農法人等を核とした生産構造の改革 | 新規就業者の受入や経営の複合化による生産体制の強化 集落営農法人等を核とした生産拡大や新たな作目の導入 | | | |
| 全国に誇れるブランド品目の生産拡大 | 「やまぐち和牛」のブランド力向上 「長州黒かしわ」、「キジハタ」等の安定供給体制整備 | | | |
| 林業の成長産業化に向けた挑戦 | 森林整備加速化団地における低コスト素材生産システムの構築 森林バイオマス発電の利用拡大 | | | |
| 海水温上昇等に対応した海洋調査体制の強化による漁業生産の拡大 | 漁場形成予測技術の開発 | | | 予測情報発信 |
| | 漁業調査船の代船建造 | | 新たな体制による調査の実施 | |
| 安心・安全な農水産物の供給 | 付加価値の高い農産物の生産拡大 | | | |
| | 高度衛生管理型荷捌き所の整備等の推進 | | | |
| 研究開発の強化 | 研究開発機能の充実強化 大学等と連携した新品種・新技術の開発の推進 | | | |

重点施策 16

生産基盤の整備と資源の保全・有効活用

チャレンジポイント

農林水産物の生産基盤等を整備するとともに、農道など施設の保全管理、農山漁村における資源の有効活用、多面的機能の維持・発揮などに向けた取組を進める。

施策の方向

生産基盤の整備

- 区画整理や水田高機能化等の推進による農業生産基盤の整備
- 生産性の高い素材生産システムの構築等による林業生産基盤の整備
- 沿岸域の藻場の回復・造成等漁場整備や漁業基盤である漁港施設整備の推進
- 農道、水路や水利施設等の保全管理、鳥獣被害防止対策の強化、やまぐち森林づくり県民税を活用した荒廃森林の再生、藻場・干潟の保全や離島漁業再生など多面的機能の維持・発揮
- 中山間地域等直接支払や多面的機能支払と一体的に取り組む農業・農村活性化対策の推進

水産業振興拠点等の整備

- 下関漁港の機能強化（高度衛生管理型荷捌き所の整備）
- 下関漁港における水産業振興拠点の整備の推進

森林バイオマス等再生可能エネルギーの活用

- 搬出間伐や素材生産と一体化した低コスト収集運搬システムの確立
- 森林バイオマスの発電利用の拡大、木質ペレット・ボイラー等での熱利用の推進
- 農業用ダム等の土地改良施設への小水力発電の導入

年次スケジュール

| 取 組 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|----------------------|---------------------------------------|-----|-----|-----|
| 生産基盤の整備 | 農地、森林、漁港・漁場等関係施設の整備 | | | |
| | | | | |
| 水産業振興拠点等の整備 | 推進体制の整備 | | | |
| | 高度衛生管理型荷捌き所・拠点施設等の整備 | | | |
| 森林バイオマス等再生可能エネルギーの活用 | 森林バイオマス発電等に利用する間伐材の低コスト収集運搬システムの構築、支援 | | | |
| | 小水力発電の開発技術支援、小水力発電施設の整備 | | | |

突破プロジェクト5

山口の魅力発信・観光力強化プロジェクト

山口県の持つ多彩な魅力を全国に発信し、観光交流人口の拡大による地域活力の向上、経済の活性化を図るため、大都市圏における情報発信を含めた売り込み体制を再構築するとともに、全県的な観光推進基盤の構築や国内外に誇れる観光地域づくりを推進する。

1 現状と課題

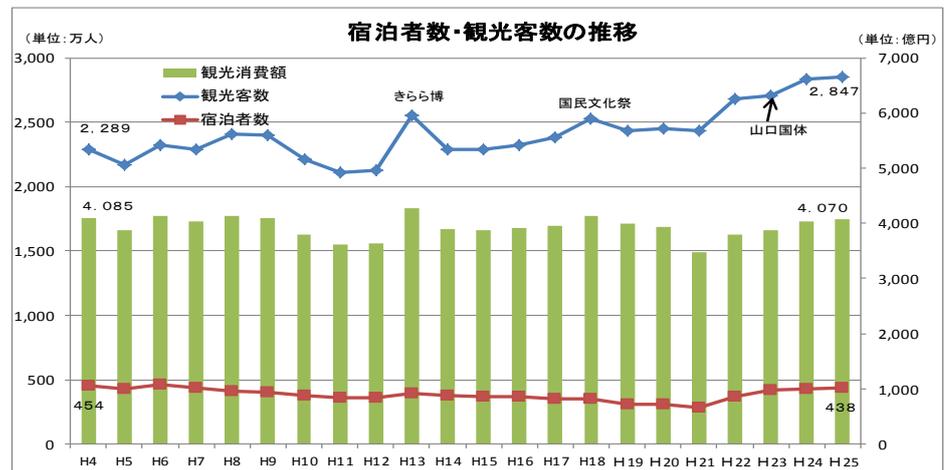
〔山口県の認知度〕

- 山口県は、自然や歴史、文化、食など、様々な魅力を保有
- しかし、県外に向けた情報発信力が弱く、全国的な知名度が低調で、本県の魅力を十分に伝えることができていない状況
- 首都圏や関西圏だけでなく、幅広い地域をターゲットに、山口県の魅力を積極的に県外・国外に発信していく取組が重要
- 従来を取組だけでは、情報の接触度が極めて低い状況にあるため、マスメディアや各種広報媒体を戦略的・効果的に活用し、これまで以上にインパクトのある情報発信が必要

〔宿泊客数・観光客の推移〕

- 山口県の観光客数は、山口きらら博や国民文化祭、山口国体等の大型イベントの実施やデスティネーションキャンペーンの誘致等により、比較的順調に推移

- 一方、関東や近畿圏等の大都市圏からの観光客が伸び悩んでおり、県外客の割合も徐々に減少傾向にあるほか、宿泊客も全国に比して低位で推移し、十分な経済効果が得られていない状況



出所: 観光客数(県観光客動態調査)
宿泊者数(H18年までは県観光客動態調査(実数)、H19年以降は観光庁・宿泊旅行統計調査(延べ数))
旅行消費額(県観光振興課推計)

- 本県においては、食や温泉、体験型観光など、宿泊、滞在を促す観光資源やルートの形成が不十分であるほか、観光地や宿泊地が全県に分散する中、二次交通アクセスが弱く、効率的な周遊や観光ルートの形成が難しい等が要因
- また、外国人観光客の誘致については、知名度や受入体制の充実が求められることから、これらの改善を積極的に進め、外国人観光客の受入シェアを計画的に拡大していくことが必要

2 今後の展開

山口県の情報発信も含めた売り込みの強化や、効果的なプロモーションにより、知名度を高めるとともに、国内外に誇れる観光地域づくりや明治維新をテーマとした施策等を積極的に展開する。

3 重点施策

| | |
|----|--------------------------------|
| 17 | 東京・大阪における営業拠点整備による大都市圏への売り込み強化 |
| 18 | 県民一心・魅力一新 「やまぐち観光維新」 |
| 19 | 明治維新150年に向けた観光需要の拡大 |
| 20 | 外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進 |

4 活力指標

| | |
|---------------------|------|
| 県ホームページへのアクセス数（月平均） | |
| 年間延べ宿泊者数 | |
| 年間外国人延べ宿泊者数 | |
| クルーズ船寄港回数（年間） | |
| 新規雇用創出数 | （再掲） |

5 関連する県の計画

| |
|--------------|
| やまぐち産業戦略推進計画 |
| やまぐち観光推進計画 |

重点施策 17

東京・大阪における営業拠点整備による大都市圏への売り込み強化

チャレンジポイント

山口県の情報・人・モノを売り込むため、東京事務所・大阪事務所の情報発信、観光客誘客、販路開拓、企業誘致、UJIターン促進などの営業機能を集約・強化し、市町との連携のもと、外部人材も活用しながら、一体的、戦略的に推進する。

施策の方向

東京事務所・大阪事務所の営業機能の集約・強化

- 山口県の魅力の売り込み（本庁と連携したパブリシティ機能の強化）
 - ・キー局、全国紙、専門誌等への山口県魅力を売り込むパブリシティ機能を強化
 - ・「やまぐち幕末ISHIN祭」をキーワードにした観光企画の売り込み
- 総合的・戦略的な県産品の売り込み
 - ・農林水産品や中小企業製品、サービスに至るまで、企業ニーズを把握しながら売り込み
- 東京・大阪企業誘致センター
 - ・県内への企業誘致、投資促進
- UJIターン総合支援窓口の拡充
 - ・第1～3次産業までの、就職、起業からくらし生活全般に対する一元的な支援
- 在京・在阪ネット等の活用、市町との連携
 - ・山口ふるさと大使や山口県応援隊東京本部、同窓会・県人会、在京・在阪県内企業等を活用し、市町と連携した営業活動の展開
- 外部人材の活用
 - ・営業力強化のため、企業OBなどの外部人材を登用
- おいでませ山口館（東京）
 - ・顧客ニーズを踏まえた利用客の拡大、百貨店等の催事を活用したセールスの強化など情報発信拠点機能の強化
- トップセールス
 - ・売り込みを先導する効果的なトップセールスの実施

パブリシティ機能の強化

- マスコミを通じた戦略的な情報発信を促進するため、本庁に売り込み情報を一元的に集約し、東京・大阪でのメディアへの売り込みを実施

ポータルサイト等による山口県の総合的な魅力発信の推進

- ホームページ、メールマガジン等に加え、SNSなどを活用した本県の魅力や県政情報等の発信によるイメージアップ戦略の展開

年次スケジュール

| 取組 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|----------------------------|-----|----------------------------------|-----|-----|
| 東京事務所・大阪事務所の営業機能の集約・強化 | | 東京・大阪の営業機能の集約・強化、外部人材の登用等による売り込み | | |
| パブリシティ機能の強化 | | 在京・在阪ネット等の活用、市町との連携 | | |
| ポータルサイト等による山口県の総合的な魅力発信の推進 | | イメージアップ戦略の展開 | | |

重点施策 18

県民一心・魅力一新 「やまぐち観光維新」

チャレンジポイント

人口減少・少子高齢化が進行する中、観光交流人口の拡大による地域の活力の維持、発展に向け、本県の観光振興に係る推進基盤を構築するとともに、本県の多彩で魅力ある観光資源を活かした観光プロモーション力の強化と国内外に誇れる観光地域づくりを推進する。

施策の方向

全県を挙げた観光振興の気運醸成と推進基盤の構築

- 県、市町、観光関係団体、民間事業者、県民が一体となって観光振興を図るための共通理念を示す条例の制定
- 条例制定を契機とした、県及び観光関係団体等の推進体制の強化
- 外部人材等、専門家を積極的に活用するシステムの構築

観光プロモーション力の強化

- トップセールスをはじめ、新たな発想や手法に基づく訴求力の高いプロモーションの展開
- メディアプロデューサー等を活用した効果的メディア戦略によるプロモーションの高度化

アンテナショップ「おいでませ山口館」の新たな展開

- おいでませ山口館の複合的機能の拡大

国内外に誇れる観光資源の創出、磨き上げ

- 本県の特徴を活かした、山口にしかない、山口ならではの観光資源の創出と磨き上げ
- 瀬戸内の産業集積等を活かした本県独自の産業観光の振興
- 観光施設、設備等の整備促進によるワンランク上の観光地づくり
- 宿泊滞在を促す温泉地等の魅力創造

おもてなし力の強化

- 郷土への誇りをもった、国内外に誇れるおもてなし意識の醸成
- 観光産業関係従事者と一体となったホスピタリティ力の向上
- 山口県観光を支える高度で専門的な観光人材の育成

二次交通アクセス等の充実

- 二次交通アクセスに係るきめ細かな情報提供システムの構築
- 主要観光地までの移動しやすい交通手段の確保の促進
- 観光地とJR主要駅、空港等の広域交通拠点等とのアクセス向上に資する高規格幹線道路や地域高規格道路、国道・県道の建設促進

MICEの誘致拡大

- 県、市町等が一体となった積極的、計画的な誘致活動の展開

MICE: Meeting(企業等のミーティング)、Incentive(企業等の報奨・研修旅行)、Convention(国際会議)、Exhibition/Event(展示会・イベント)の総称

年次スケジュール

| 取組 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|--------------------------|------------------------------|-----|--------|-----|
| 全県を挙げた観光振興の気運醸成と推進基盤の構築 | 気運醸成・条例制定 | | 推進体制強化 | |
| 観光プロモーション力の強化 | 訴求力の高いプロモーション・効果的メディア戦略の実施 | | | |
| アンテナショップ「おいでませ山口館」の新たな展開 | 複合的機能の拡大 | | | |
| 国内外に誇れる観光資源の創出・磨き上げ | 山口ならではの観光資源の創出・磨き上げ、施設等の整備促進 | | | |
| おもてなし力の強化 | 全県的なおもてなし意識の醸成・観光人材の育成 | | | |
| 二次交通アクセス等の充実 | 二次交通アクセスの充実 | | | |
| | 高規格幹線道路等の建設促進 | | | |
| MICEの誘致拡大 | ●協議会設置 | | | |
| | 積極的、計画的誘致活動の展開・大型コンベンション支援 | | | |

重点施策 19

明治維新150年に向けた観光需要の拡大

チャレンジポイント

山口県を想起させるイメージ性の強い「明治維新」をテーマとした観光ブランドの構築等を通じて、本県のイメージアップと観光需要の拡大を図る。

施策の方向

推進体制の整備と観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」の展開

- 大河ドラマ放映を契機とした官民一体となった観光プロジェクトの推進

「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化

- 明治維新をテーマとした観光ブランドの構築による本県ブランド力の強化
- 「デスティネーションキャンペーン」の誘致によるJRと連携したプロモーションや誘客対策の充実
- メディアプロデューサーの配置による戦略的な情報発信

「維新ツーリズム」の推進

- やまぐちの「食」「温泉」等を活用した新たな観光資源の発掘やストーリー性のある観光ルートの開発
- 大河ドラマ館の整備支援
- 周遊促進に向けた二次交通アクセスの充実
- 「明治維新150年」を記念した取組の推進やコンベンション等の誘致活動の強化

「薩長土肥連合（仮称）」の設立・共同展開

- 「薩長土肥連合（仮称）」の設立
- 関係4県（鹿児島県、山口県、高知県、佐賀県）による共同キャンペーンの展開

年次スケジュール

| 取組 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|-----------------------------------|---|-------|-----|-----|
| 推進体制の整備と観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」の展開 | 全県的なキャンペーンの展開 | | | |
| | ●プロジェクト推進委員会設置 | | | |
| 「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化 | 専用サイト開設、メディアプロデューサーの配置 観光ブランド構築と積極的なプロモーションの展開 「デスティネーションキャンペーン」の誘致活動 | | | |
| 維新ツーリズムの推進 | 宣伝素材・観光アプリの作成 ストーリー性のある滞在型観光商品の開発、造成促進 | | | |
| 薩長土肥連合（仮称）の設置と共同キャンペーンの展開 | 展開に向けた取組の検討、実施 | | | |
| | | ●連合設立 | | |

重点施策 20

外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進

チャレンジポイント

山口県の認知度を高めるための戦略的な情報発信やインバウンド推進体制の強化、観光地における受入体制の充実等により、外国人延べ宿泊者数の倍増を図る。

施策の方向

訪日旅行推進体制や戦略的な情報発信、誘客の強化

- 県、市町、観光関係団体、民間事業者の連携によるインバウンド推進のための機動的、効果的なプロモーションの展開
- 関係機関・団体の連携による海外展開を支援する体制の整備
- 欧米等誘客ターゲットの拡大、訪日旅行商品造成支援策の強化
- 海外メディア（TV、雑誌）、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の活用

訪日旅行者の受入体制の充実

- 訪日旅行者を積極的に受け入れるホテル等の拡充や観光地における観光案内設備等の充実
- 無料公衆無線LAN環境の整備促進
- 県内大学と連携した県内留学生等のネットワーク構築による、通訳や観光施設改善のためのアドバイザーとしての積極的活用

テーマツーリズムの推進や国際観光資源の充実

- 東アジアや東南アジア各国の旅行ニーズを踏まえ、本県の魅力を活かした食や温泉、歴史・文化、サイクリングやウォーキング等のスポーツ体験等のテーマツーリズムの積極的推進
- 世界文化遺産や世界ジオパークの登録・認定に向けた関係市の取組支援や国際的な観光資源としての効果的な活用

クルーズ船の誘致推進

- 県、市町、関係団体等が一体となった誘致活動の推進
- 船会社等への港湾情報、観光地、各種イベント等の情報発信と戦略的なセールス活動の展開
- 大型船寄港環境の整備、寄港時の港湾施設の一般開放

年次スケジュール

| 取 組 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|-------------------------|-------------------------------------|-----|-----|-----|
| 訪日旅行推進体制や戦略的な情報発信、誘客の強化 | WEB、SNS等を活用した戦略的な情報発信、プロモーション展開 | | | |
| | 欧米等誘客ターゲットの拡大、訪日旅行商品造成支援策強化 | | | |
| 訪日旅行者の受入体制の充実 | 受入施設の拡大、観光案内設備等の充実、無料公衆無線LAN環境整備の促進 | | | |
| | 留学生等ネットワーク構築・活用検討、通訳、施設改善アドバス等 | | | |
| テーマツーリズムの推進や国際観光資源の充実 | テーマツーリズムの推進 | | | |
| | 世界遺産やジオパークの登録・認定に向けた市町の取組支援 | | | |
| クルーズ船の誘致推進 | ●ワンストップ窓口の設置、協議会の設置 | | | |
| | 県、市、関係団体等の連携強化 | | | |

